

No.80  
2018  
11/9



# はちおうじ

JR東労組  
八王子地本  
八王子地本  
ホームページ  
「東労組八王子」で検索



本部申9号「2018年度年末手当に関する申し入れ」

## 会社は成果を社員に還元せよ！

2018年11月8日、第2回交渉を行いました。

《会社》増収減益。営業収益は増収、過去最高。営業利益以下は全て減益。営業収益は1兆632億円。運輸収入対前年56億円増加。定期増。営業費用は8150億円。物件費3445億円と89億円の増加。人件費は2265億円で2億円増加。費用大きく増加した。固定費占める割合が大きい。営業利益減益。通期見通しは営業収益137億円増加。エルダー制度を見直している。費用増の他、燃料費、修繕費も上がっている。営業費用も対前年218億円増。

日本経済の景気はゆるやかに回復。外国為替相場：1ドル112円～113円付近を推移。当社含め調達仕入上昇に関わる。原油価格：H28以降上昇傾向。60ドル～70ドルを推移。ガソリン価格が上昇し、電気料金も値上がり。原油価格があがると燃料費に影響。リスク要因。決算も燃料費の単価増で動力費が増加している。下期も増加が見込まれる。金利動向：平成28年8月マイナス金利。歴史的には極めて低い水準。今後インフレになると1%で約500億円が喪失する。

完全失業率と有効求人倍率の推移：有効求人倍率は好調。9月で1.64倍。生産年齢人口が減少続き、採用による人材確保が日本全体で困難。徹底したコスト管理が必要。生産年齢人口はさらに減少が見込まれる。人件費、今期は増加傾向。これまで減少も社員の若返りで増加。予測だが2023年頃から上昇になる。

昨年の年間6.09ヶ月はかなり高い水準。突出感ないようにすべき。業績は増収だが減益という決算。コスト大きい会社。慎重に判断する必要がある。昨年度3.18ヶ月。1年前はこの水準。年間6.09ヶ月の水準は高い。今年もベースアップおこない、5年連続でベアを実施、管理手当、扶養手当、エルダーの賃金の見直し、賃金改訂もおこなう。労働条件向上を図ってきた。総合的に判断する。

《組合》営業収益を堅調にもってきたのは組合員の力であることを認識一致したい。

人件費、通期予想742億円だ。人件費が上期100%を超えているだけでは組合員は納得できない。

金利動向もこの間、長期の借り換えによる圧縮、利益確保が厳しいのはその通り。逆に言えば、元本の圧縮に取り組んでいるところ。着実に減らす努力を重ね、金利だけでは上期は安定していた。出せる要素として捉えるべき。

昨年の第2四半期決算で見ると、配当70円に対して1株当たりの当期純利益が約467円で、配当性向は約15%。今季の株主配当は75円となる。計算すると上期だと配当性向は14.9%くらいだ。昨年よりも8%向上している。人件費は下げ、株主配分は比率が上がっている。利益の利率も一定程度確保すべきだ。

「変革2027」も労働組合として進める立場だ。全組合員が進めることで5200億円が達成できる。今年スタートの年。皆の心を一つにしていく年だ。要求満額を回答してもらい、社員一丸となって「変革2027」に向かうべきだ。

職場を見れば、要員不足は解消できていない。安全・安定輸送、災害対応など努力に対して感謝を言われたことは感謝するが、現場での努力があることを受け止めるべきだ。社員に還元すべき。

特別損失としてポイント繰入金や修繕費による新幹線大規模改修引当金は真新しい要素ではない。営業収益の7期連続増収、第2四半期過去最高など業績を踏まえて回答すべき。

プラス5万円要求。入社6年目以降の不満を解消できていない。人材投資への意味をあわせて支給すべき。

グループ会社への今後の高い還元を導くために、本体は満額を回答すべき。

## 年末手当要求満額獲得に向けてたたかおう！